

The logo for SOKKIA, featuring the word "SOKKIA" in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 ソキア

第58期

事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

「企業行動規範」

当社は、1920年の創立以来、ユーザーの信頼、満足を頂くため測量機器およびその関連する分野で、たゆまぬ研鑽を重ね常に安全で高い技術ならびに品質に基づく製品、サービスの提供に努めてまいりました。

企業経営は、ユーザーをはじめ社会からの信頼と共感を基本としているとの認識から、当社が健全な企業として企業理念に基づいて適法かつ適正な企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となりうるために以下のソキアグループとしての企業行動原則を定めます。

1. 顧客の信頼の獲得

常に顧客のニーズに見合う製品の開発・提供に努め、顧客が満足できる正確な情報を提供し、信頼を得る。また、製品の安全性や環境保全に配慮した企業活動を行う。

2. 法令の遵守

企業は社会の一員であることを自覚したうえで、社会に対して法令の遵守は勿論、国際的なルール、社会的規範を尊重する姿勢を明確に示し、適法かつ公正な企業活動を遂行する。

3. 反社会的勢力の排除

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは関係を持たない。

4. 社会とのコミュニケーションを図る

適時、適正な企業情報を積極的に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに社会の発展に貢献する。

5. 個人情報等の適正な管理

個人等の情報や自社の秘密情報を適正に管理する。

6. 良好な職場環境づくり

社員の人格、個性を尊重し、働きやすい職場環境を確保する。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第58期の営業の概況につきましてご報告いたします。

代表取締役社長 **伊藤 仁**

当期におけるわが国経済は、期初に輸出や生産に回復の兆しがみられましたが、公共投資の削減、デフレの長期化、株安の進行、雇用の悪化などにより、個人消費が低迷し、企業の設備投資も停滞するなど、景気は減速感を強めながら推移しました。

当社の関連する業界におきましては、国内では民間建設投資が依然として低迷する一方で、長期化する公共投資削減によりエンドユーザーの受注競合激化に伴う価格低下等の影響を受け、また海外におきましても、一部アジア地域を除き米国を中心とした主要先進国地域の景気後退局面での先行き不透明感が続く中、内外ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、製造部門で引続き品質の向上、生産性向上等によるコストの削減等の諸施策を実施し、下期にその成果を見ております。一方販売部門につきましては、下期より投入した新製品の効果がありました。市場規模の縮小は未だ底をついた感は無く厳し

い状況で推移いたしました。前期まで子会社にて行っていた工業計測機器関係の生産を当期から当社で再開したことによる増収により、売上高では前期を上回ることができました。

その結果、売上高は111億4千2百万円（前期比5.9%増）、営業損失は3億6千7百万円（前期は営業損失5億6千6百万円）、営業外費用として為替差損2億3千万円（前期は為替差益3億6百万円）等を計上した結果、経常損失は6億5千7百万円（前期は経常損失2千5百万円）となりました。また、特別損失として子会社株式評価損8億3千9百万円、事業損失引当金繰入額13億7千9百万円等を計上した結果、当期損失は35億8百万円（前期は当期損失18億5千3百万円）となり、損失計上の已む無きに至りました。したがって、誠に遺憾ながら今期も配当を見送らせて頂く様お願いする次第となりました。しかしながら新製品「30R」シリーズ（ノンプリズム・トータルステーション）を本格的に投入した当下半期実績においては、売上高62億2千2百万円、経常利益1億5千1百万円と「経営再建3ヶ年修正計画」を上回る実績をあげることができ、再建に見通しをつけました。よって、今後は、平成14年11月に策定した「経営再建3ヶ年修正計画」を迅速に遂行することにより、黒字基調の定着を図り、平成17年3月期を目処に復配するため全社一丸となって取組む所存であります。

製品区分別の概況を前期と比較してご報告申し上げます。

(1)測量機

国内外において下期より本格投入いたしました新製品「30R」シリーズの新製品効果により、当下半期は上半期実績を上回る売上高を達成したものの、国内市場におきましては公共投資の削減及び民間建設投資の低迷による価格競争の激化により国内売上高は37億4千1百万円（前期比20.5%減）となり、海外市場におきましては米国を中心に景気後退感が根強いにもかかわらず、アジア地域の売上増加により、海外売上高は60億7千8百万円（前期比7.4%増）となりました。

(2)その他

当期は、工業計測機器関連の製造を再開した結果、売上高は13億2千2百万円（前期比723.9%増）となりました。

当期の設備投資額は1億2千9百万円で、主として設備更新によるものであり、所要資金は全額自己資金により賄いました。

当期において、増資又は社債発行による資金調達は行っておりません。なお、「2002年満期固定利付ユーロ円債」30億円及び「2003年満期固定利付ユーロ円債」15億円の償還資金につきましては、平成14年3月29日付で締結した株式会社三井住友銀行（他一行）とのシンジケートローン契約による借入金20億円と自己資金にて賄いました。

当社の経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に縮小していく中で、同市場内での当社の確固たる基盤を強化するとともに非土測建市場へさらなる進出を行い、当社の新たな経営基盤を構築してまいります。

当社は平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂し、平成17年3月期を目処に復配するため全社一丸となって取組む所存であります。

- 安定収益確保
- 収支構造改革
- 有利子負債の圧縮
- 資産の有効活用
- 売掛債権・在庫回転率の改善

具体的な施策として、「30R」シリーズのラインアップ拡充、新生産方式導入によるさらなるコストダウン、希望退職実施による固定費削減等により「経営再建3ヶ年修正計画」を達成してまいります。

当社ではこの計画を最重要なものとして認識しており、今後も当下期同様にその完遂に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成11年度 (第55期)	平成12年度 (第56期)	平成13年度 (第57期)	平成14年度 (第58期) 〔当 期〕
売上高(百万円)	13,509	13,088	10,526	11,142
経常利益又は経常 損失(△)(百万円)	△1,423	806	△25	△657
当期損失 (百万円)	1,683	1,720	1,853	3,508
1株当たり当期損失 (円)	61.01	62.35	67.19	127.39
総資産(百万円)	36,061	28,373	28,842	23,696
資本金(百万円)	4,888	4,888	4,888	4,888
純資産(百万円)	14,405	12,622	11,533	8,086
1株当たり純資産(円)	522	458	418	294
1株当たり配当金(円)	0	0	0	0

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	12,256,925
現 金 預 金	2,625,388
受 取 手 形	522,944
売 掛 金	5,899,727
商 品	25,341
製 品	978,078
半 製 品	524,540
原 材 料	660,179
仕 掛 品	542,748
短 期 貸 付 金	317,458
そ の 他 の 流 動 資 産	188,855
貸 倒 引 当 金	△28,337
固 定 資 産	11,439,949
有 形 固 定 資 産	6,859,772
建 物	2,127,709
構 築 物	79,247
機 械 装 置	130,221
車 両 運 搬 具	8,320
工 具 器 具 備 品	319,677
土 地	4,194,595
無 形 固 定 資 産	99,978
ソ フ ト ウ ェ ア	61,539
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	38,438
投 資 等	4,480,198
投 資 有 価 証 券	938,746
子 会 社 株 式	1,476,643
子 会 社 出 資 金	156,843
長 期 貸 付 金	1,697,919
長 期 前 払 費 用	552
差 入 保 証 金	181,476
そ の 他 の 投 資 等	54,897
貸 倒 引 当 金	△26,880
資 産 合 計	23,696,875

(単位 千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	5,303,548
支 払 手 形	858,767
買 掛 金	828,262
短 期 借 入 金	2,409,433
一年以内返済予定の長期借入金	428,750
未 払 金	272,247
未 払 費 用	229,795
未 払 法 人 税 等	53,665
賞 与 引 当 金	178,659
そ の 他 の 流 動 負 債	43,968
固 定 負 債	10,307,020
社 債	3,000,000
長 期 借 入 金	2,251,250
繰 延 税 金 負 債	11,308
再評価に係る繰延税金負債	803,315
退 職 給 付 引 当 金	2,043,002
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	104,940
事 業 損 失 引 当 金	2,086,420
預 り 保 証 金	6,784
負 債 合 計	15,610,569
(資 本 の 部)	
資 本 金	4,888,279
資 本 剰 余 金	5,409,904
資 本 準 備 金	5,409,904
利 益 剰 余 金	△2,974,704
利 益 準 備 金	528,456
任 意 積 立 金	1,809,527
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9,527
別 途 積 立 金	1,800,000
当 期 未 処 理 損 失	5,312,689
(う ち 当 期 損 失)	(3,508,969)
土 地 再 評 価 差 額 金	764,234
株 式 等 評 価 差 額 金	16,517
自 己 株 式	△17,924
資 本 合 計	8,086,306
負 債 及 び 資 本 合 計	23,696,875

損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 千円)

経常部の損益	営業収益		
	売上高	11,142,869	11,142,869
の	営業費用		
	売上原価	8,464,478	
部	販売費及び一般管理費	3,045,806	11,510,284
	営業損失		367,415
損益部の営業外損益	営業外収益		
	受取利息及び配当金	121,813	
	雑収入	240,172	361,985
	営業外費用		
	支払利息	167,818	
	社債利息	129,089	
	為替差損失	230,494	
	雑損失	124,265	651,667
	経常損失		657,097
特別損益部	特別利益		
	固定資産売却益	8,162	
	投資有価証券売却益	6,283	
	貸倒引当金戻入益	24,885	39,331
	特別損失		
	固定資産売却及び廃棄損	15,971	
	子会社株式評価損	839,304	
	事業損失引当金繰入額	1,379,421	
	投資有価証券評価損	180,507	
	たな卸資産処分損	314,727	
その他	149,640	2,879,572	
	税引前当期損失		3,497,338
	住民税		11,640
	法人税等調整額		△8
	当期損失		3,508,969
	前期繰越損失		1,803,732
	土地再評価差額金取崩額		12
	当期末処理損失		5,312,689

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社の株式及び債券の価格を連結会社株式………移動平均法による原価法
 - (2) その他、時価のあるもの………移動平均法による原価法
 (時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法………時価法
3. たな卸商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品………移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産………定率法
 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～33年
機械装置及び器具備品	2年～12年
 - 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア………見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却
 - 自社利用のソフトウェア………自社利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - その他………定額法
5. 外貨引当金
 - (1) 長期前払費用及び負債の本邦通貨への換算基準………定額法
 外貨建ての資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額損益として処理しております。
 - (2) 引当金………貸倒引当金………貸倒損失に備えて、一般債権については貸上債権による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別引当金を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (3) 事業子会社等………事業損失に備えて、子会社等の財政状態及び経営成績等計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金)
 - (4) 賞与………支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (5) 退職給付引当金………備えて、当期末における退職給付債務及び従業員資産の差額を計上しております。
 退職給付引当金の見込額は、各期の発生時における従業員数の平均勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分率を退職引当金の発生翌期より費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金………役員退職時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく規定期限支給額(当期末支給引当金)100%を計上しております。(商法第287条ノ2)
7. リリース取引の処理方法
 - (1) リリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース物件については、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理しております。
 - (2) ヘッジ会計………ヘッジ処理によっております。なお、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によるため、ヘッジ対象は振当処理によっております。
 - (3) ヘッジ対象………(ヘッジ対象) 定期預金、借入金、外貨建て売掛金
 - (4) ヘッジ対象………「デリバティブ取引管理規程」に基づき、代替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (5) ヘッジ対象………シミュレーションによる変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理による金利スワップについては、有効性を評価して省略しております。
9. 消費税等………税抜方式によっております。

会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)
 当営業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計

基準適用し、(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用による影響はありません。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

- 当営業年度より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号)に基づいて、計算書類等を作成しております。
- 会社に対する短期金銭債権 6,832,178千円
子会社に対する長期金銭債権 1,675,981千円
子会社に対する短期金銭債務 419,501千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,926,959千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、測量機用部品製造設備、CADシステム、電子計算機及び周辺機器並びに基幹業務システム等の一部についてはリース契約により使用しております。
- 主な外貨建資産及び負債

(1) 現金預金(普通預金)	165,278千円
	(1,341千米ドル 41千ユーロ)
(2) 売掛金	2,923,789千円
	(11,766千米ドル 10,013千ユーロ)
	(2,532千オーストラリアドル 732千カナダドル)
(3) 子会社株式	1,003,132千円
	(4,993千米ドル 1,902,681千韓国ウォン)
	(1,125千シンガポールドル 700千ニュージーランドドル)
	(94千ユーロ 20千オーストラリアドル)
(4) 長期貸付金	1,687,058千円
	(11,263千米ドル 1,800千スターリングポンド)
	(86千ユーロ)
(5) 買掛金	149,944千円
	(1,203千米ドル 30千ユーロ)
	(412千韓国ウォン)
(6) 短期借入金	842,433千円
	(3,100千ユーロ 2,000千米ドル)
	(1,000千スターリングポンド)
- 担保提供資産

現金預金(定期預金)	1,367,000千円
建物	1,806,779千円
機械装置	2,418千円
土地	4,138,958千円
投資有価証券	269,520千円
- 保証債務等

保証債務	3,830,883千円
	(うち外貨建 1,868,351千円)
	(9,655千米ドル 4,010千ユーロ)
	(2,300千オーストラリアドル)
- 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
再評価を行った後の帳簿価額との差額 △427,642千円
- 有形固定資産に含まれる重要な資産は次のとおりであり、お建構築物、機械装置、器具備品、土地、建物、構築物、機械装置、器具備品、土地

建物	240,004千円
構築物	2,594千円
機械装置	3,624千円
器具備品	64千円
土地	383,465千円
計	629,752千円
- 1株当たり当期損失

1株当たり当期損失の算定上の基礎は次のとおりであります。	127円39銭
損益計算書上の当期損失	3,508,969千円
普通株式に係る当期損失	3,508,969千円
普通株式に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	27,544,881株
- 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	780,751千円
--------------------	-----------

12. 資本の欠損の額	3,521,086千円
13. 子会社の売上高の引当金	10,611,560千円
	1,942,512千円
	111,174千円
14. 税効果繰越	
(1) 繰越延税引金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰越延税引金資産	437,634千円
繰越延税引金負債	701,847千円
繰越延税引金資産超過額	1,367,362千円
繰越延税引金負債超過額	847,921千円
繰越延税引金資産超過額	2,441,069千円
繰越延税引金負債超過額	483,554千円
繰越延税引金資産超過額	6,279,389千円
繰越延税引金負債超過額	△6,279,389千円
繰越延税引金資産超過額	-千円
繰越延税引金負債超過額	△11,308千円
繰越延税引金資産超過額	△11,308千円
繰越延税引金負債超過額	△11,308千円
繰越延税引金資産超過額	166,263千円
繰越延税引金負債超過額	△166,263千円
繰越延税引金資産超過額	-千円
(2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの）に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、株式等評価差額金が294千円増加しました。繰延税金負債が同額減少しております。	
また、一部の土地再評価差額金が、20,952千円減少し、資本の欠損の額が同額増加しております。	
15. 退職給付	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度につきましては、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。	
また、当社は、厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を適用しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,079,188千円です。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
① 退職給付債務	△3,652,291千円
② 年金資産	1,273,988千円
③ 未積立退職給付債務	△2,378,302千円
④ 未認識数理計算上の差異	335,300千円
⑤ 退職給付引当金	△2,043,002千円
(3) 退職給付費用に関する事項	
① 勤務費用	177,081千円
② 利息費用	73,629千円
③ 期待運用収益	△9,481千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	83,283千円
⑤ 小計（①+②+③+④）	324,512千円
⑥ 厚生年金基金掛金拠出額	155,626千円
⑦ 退職給付費用（⑤+⑥）	480,138千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

損失処理

(単位 円)

当期末処理損失	5,312,689,067
これを次のとおり処理いたします。	
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	9,527,358
別途積立金取崩額	1,800,000,000
利益準備金取崩額	528,456,954
資本準備金取崩額	2,974,704,755
次期繰越損失	—

会社の概況 (平成15年3月31日現在)

1. 株式の状況

- | | |
|------------------|--------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 100,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 27,590,289株 |
| (3) 当期末株主数 | 5,165名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
三井生命保険相互会社	1,381	5.20	—	—
日本証券金融株式会社	1,350	5.08	—	—
株式会社三井住友銀行	1,341	5.05	—	—
いちよし証券株式会社	1,169	4.40	—	—
エスエムピーシー抵当証券株式会社	1,065	4.01	—	—
ソキア取引先持株会	743	2.80	—	—
日興コーディアル証券株式会社	632	2.38	—	—
株式会社横浜銀行	525	1.98	125	0.00
廣田証券株式会社	480	1.81	—	—
日産証券株式会社	370	1.39	—	—

- (注) 1. 当社の大株主への出資状況のうち、株式会社横浜銀行の議決権比率につきましては平成15年3月31日現在の総議決権数をもとに算出しております。
2. 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式191株（議決権比率0.00%）を保有しております。なお、議決権比率につきましては平成15年3月31日現在の総議決権数をもとに算出しております。

2. 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社三井住友銀行	2,932	1,341	5.05
株式会社横浜銀行	742	525	1.98
株式会社みずほコーポレート銀行	734	100	0.38
株式会社UFJ銀行	260	—	—
三井生命保険相互会社	200	1,381	5.20

3. 自己株式の取得、処分等及び保有

(1) 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式

39,054株

取得価額の総額

6,724千円

(2) 決算期における保有株式

普通株式

68,425株

4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
355名	6名増	41.0歳	18.2年

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Sokkia Corporation (米国)	3,979千米ドル	100.00%	測量機の販売
Sokkia B. V. (オランダ)	7,373千ユーロ	※1 76.31	〃
Sokkia S. R. L. (イタリア)	1,012千ユーロ	※2 0.05	〃
Sokkia Ltd. (英国)	2,000千 ^{スターリング} _{ポンド}	※3 —	〃
Sokkia Shingapore Pte.Ltd. (シンガポール)	1,125千 ^{シンガポール} _{ドル}	100.00	〃
Sokkia Korea Co.,Ltd (韓国)	2,041,700千韓国ウォン	78.70	〃
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 (中国)	2,483千人民元	100.00	〃
Pyramid Optical Corporation (米国)	5,900千米ドル	100.00	光学製品の製造
AGL Corporation (米国)	1,756千米ドル	99.86	測量機の製造・販売
Point, Inc. (米国)	2,500千米ドル	51.00	ソフトウェアの開発・販売
株式会社ソキア東京	20,000千円	100.00	測量機の販売
株式会社ソキア中部	10,000千円	100.00	〃
株式会社ソキア関西	20,000千円	100.00	〃
株式会社ソキア中国	20,000千円	100.00	〃
株式会社ソキア九州	40,000千円	97.50	〃
株式会社ソキアリース	50,000千円	80.00	測量機の賃貸
株式会社ソキアファインシステム	20,000千円	100.00	工業計測機器の販売
株式会社松田ソキア	80,000千円	100.00	測量機の製造
株式会社福島ソキア	200,000千円	100.00	〃

(注) ※1は株式会社松田ソキアが14.46%、株式会社福島ソキアが9.23%出資しております。

※2はSokkia B.V.が99.95%出資しております。

※3はSokkia B.V.が100%出資しております。

(2) 企業結合の経過

当期中にPyramid Optical Corporationは解散し、現在清算手続中であります。また、株式会社ソキア東北につきましては株式会社ソキア東京に業務を移管し、清算いたしました。

索佳測繪儀器貿易（上海）有限公司につきましては、当期より重要な子会社を含めております。

なお、Sokkia S. R. L.につきましては、当社及びSokkia B. V.が保有する株式の売却を平成15年5月15日開催の当社取締役会において決議いたしました。

(3) 企業結合の成果

前記の重要な子会社を含め、当期の連結子会社は29社であり、持分法適用会社はございません。

当期の連結売上高は216億9千8百万円、連結当期純損失は30億7千5百万円となりました。なお、連結業績の推移は次のとおりであります。

区 分	平成11年度 (第55期)	平成12年度 (第56期)	平成13年度 (第57期)	平成14年度 (第58期) 〔当期〕
売上高(百万円)	25,207	23,525	22,034	21,698
経常損失 (百万円)	1,352	623	1,351	924
当期純損失 (百万円)	1,980	1,214	1,727	3,075
1株当たり当期純損失 (円)	71.78	44.02	62.64	111.67

取締役及び監査役 (平成15年6月27日現在)

代表取締役社長	伊藤 仁
代表取締役専務取締役	丸山賢一郎
取締役	荒川 博幸
取締役	志村 菊雄
常任監査役(常勤)	十二町英之
監査役(常勤)	鍵和田 功
監査役	宮崎 勝

(注) 監査役十二町英之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社の概要

社名	株式会社ソキア
本社	神奈川県厚木市長谷260番地63
創立	大正9年4月16日
設立	昭和18年12月30日
資本金	4,888,279,635円
事業内容	下記製品及び商品の製造並びに販売 ●一般測量機 セオドライト トランシット 自動レベル 一等水準儀等 ●特殊測量機 トータルステーション レーザ電子セオドライト 三次元測定システム GPS(グローバル・ポジショニング・システム)等 ●その他の製品 二次元座標測定機器 測量機器の全般修理 サービス部品等 ●測量用品 スタッフ、ポール等
従業員数	355名(社外へ出向中の従業員78名は含みません)

主要な工場及び販売子会社

工場	松田工場(神奈川県足柄上郡松田町) 厚木工場(神奈川県厚木市) 白河工場(福島県西白河郡西郷村)
販売子会社	(株)ソキア北海道(札幌市) (株)ソキア東京(東京都世田谷区) (株)ソキア中部(名古屋市) (株)ソキア北陸(富山市) (株)ソキア関西(大阪市) (株)ソキア中国(広島市) (株)ソキア九州(福岡市) (株)ソキア沖縄(浦添市) (株)ソキアファインシステム(厚木市)

株主メモ

1. 決 算 期 毎年3月31日(年1回)
2. 定 時 株 主 総 会 毎年6月
3. 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
4. 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
5. 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞
6. 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.sokkia.co.jp/kessan/index.html>
7. 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) (〒168-0063)
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
- ・株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。

お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。



株式会社ソキア

神奈川県厚木市長谷260番地63
<http://www.sokkia.co.jp>